

第 8 回法務局契約監視会議議事概要

開 催 日	平成 2 2 年 1 1 月 4 日 (木)
開 催 場 所	法務省大臣官房会計課会議室
出 席 委 員	遠 藤 忠 宏 (公認会計士) 河 上 正 二 (東京大学教授) 安 田 聖 (一橋大学教授)
審議対象期間	平成 2 2 年 4 月～平成 2 2 年 7 月
審議対象契約	一般競争契約 6 8 2 件 随 意 契 約 6 5 1 件
重点審議案件	一般競争契約 2 4 0 件 随 意 契 約 1 5 5 件 (少額随意契約 1 2 件)
委員からの主な意見・質問, それに対する回答等	別紙のとおり
意見具申等	<p>① 登記情報システム関係の消耗品など, 法務局が横断的に調達する品目については, 契約単価に係る情報等を法務局間で共有し, 適切な予定価格の設定が可能となるよう, 調達情報を提供するための環境整備に早急に取り組むこと。</p> <p>② 契約形態の変更を行った登記所備付地図 (1 4 条地図) 作成作業請負契約については, コストメリットや競争性の確保について, 継続して効果の検証を行うこと。</p> <p>③ 供託金警備搬送業務委託契約については, 法務局間での予定価格の設定に温度差があることが認められるため, 是正等の適切な指導をすること。</p>

次回の会議開催等

次回の会議の開催は、平成23年6月を予定

質 問 ・ 意 見 等	回 答 等
<p>1 「消耗品購入契約の検証」 平成22年度富士ゼロックス製DocuPrint405用消耗品購入単価契約 契約金額 9,285,454円 支出負担行為担当官 東京法務局長 ほか 113件</p> <p>(質問) 輸送コストや購入予定数量が異なるということもあるかもしれないが、法務局間で契約単価に大きな開きが生じる状況については、対応策を検討すべきではないか。</p> <p>2 「複写機保守契約に係る契約方式の検証」 電子複写機保守契約 契約金額 11,993,282円 支出負担行為担当官 東京法務局長 ほか 107件</p> <p>(質問) 複写機等のOA機器の調達の際には、今後は、本体機器、保守料及びトナー等の消耗品（純正品）とを一体として国庫債務負担行為による複数年契約を検討すべきではないか。</p> <p>3 「庁舎清掃業務委託契約に係る入札状況の検証」 平成22年度東京法務局本局外19庁定期清掃業務一式契約 契約金額 1,638,000円 支出負担行為担当官 東京法務局長 ほか 50件</p>	<p>(回答) 各法務局において、他局の契約実績等の調達情報を共有できるようにするなどの方策により、契約単価の開差の解消を図りたい。</p> <p>(回答) 指摘を踏まえ、今後の参考としたい。</p>

(質問)

低価格により落札した事案については、落札業者が次年度の入札を撤退したり、予定価格を前年度実績をベースに設定すると不落になる可能性もあるので、しっかりとフォローアップする必要があるのではないか。

4 「登記所備付地図（14条地図）作成作業請負契約の契約形態変更に係る効果検証」

不動産登記法第14条第1項地図作成作業請負契約

契約金額 16,800,000円

支出負担行為担当官 横浜地方法務局長
ほか 66件

(質問)

地図混乱地域の対策作業と14条地図作成作業とを一本化したことについて、コスト面の検証を継続するとともに、競争性を高めるために公告方法を工夫するなどの検討を行うべきではないか。

6 「非常用発電機・配線金属等売払い契約」

登記情報システム非常用発電機及びそれに附帯する配線等金属類の売払い契約

契約金額 1,176,000円

支出負担行為担当官 岐阜地方法務局長

(質問)

法務省以外の省庁で使用できる庁舎があるのではないのか。

7 「登記所備付地図（14条地図）作成作業現地事務所等の賃貸借契約に係る

(回答)

指摘を踏まえ、引き続き検証を継続していくこととしたい。

(回答)

指摘を踏まえ、検証・検討を継続していくこととしたい。

(回答)

技術的には再使用することは可能であるが、庁舎の規模により発電機の規模も決まってくるため、現実的には困難な面もある。

契約方法の検証」

法14条地図作成事務所賃貸借契約

契約金額 1,728,900円

支出負担行為担当官 東京法務局長

ほか 31件（少額随意契約12件を含む。）

（質問）

賃貸する作業事務所の公募区域を拡大することはできないのか。

（質問）

公募を行っても応募者が限定されている実情を踏まえ、賃料（契約額）の妥当性の検証にも力点を置くべきではないか。

8 「白灯油供給契約における不落随意契約の検証」

甲府地方合同庁舎及び甲府地方法務局
白灯油供給契約

契約金額 2,018,142円

支出負担行為担当官 甲府地方法務局長

ほか 5件

（質問）

予定価格の積算方法について、業者見積りや物価資料だけでなく、市場動向を考慮するなど幅広い価格調整を行う必要がある。また、再度入札の回数をもっと多くすることも検討する必要があるのではないか。

（回答）

14条地図作成の対象となる土地所有者への説明等で頻繁に使用することになるので、作業場所からあまり離れると利便性を欠くことになる。

（回答）

指摘を踏まえ、対応したい

（回答）

指摘を踏まえ、今後の参考としたい。